

貸借対照表

(平成30年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	237,857	流 動 負 債	69,091
現金及び預金	156,059	買掛金	56,618
売掛金	65,471	賞与引当金	2,680
未収消費税等	15,852	未払法人税等	8,259
繰延税金資産	2,731	その他	1,533
その他	253	負 債 合 計	69,091
貸倒引当金	△2,512	純 資 産 の 部	
固 定 資 産	28	株 主 資 本	168,794
投資その他の資産	28	資 本 金	40,000
繰延税金資産	28	資 本 剰 余 金	20,000
		資本準備金	20,000
		利 益 剰 余 金	108,794
		利益準備金	2,510
		その他利益剰余金	106,284
		繰越利益剰余金	106,284
		純 資 産 合 計	168,794
資 産 合 計	237,885	負 債 ・ 純 資 産 合 計	237,885

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成29年10月1日から
平成30年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		401,175
売 上 原 価		306,299
売 上 総 利 益		94,875
販売費及び一般管理費		49,983
営 業 利 益		44,891
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
為 替 差 益	78	
雑 収 入	16	96
営 業 外 費 用		
雑 損 失	0	0
経 常 利 益		44,988
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2	2
税 引 前 当 期 純 利 益		44,985
法人税、住民税及び事業税	14,095	
法 人 税 等 調 整 額	457	14,553
当 期 純 利 益		30,432

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

800株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成29年12月28日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	7,280千円
1株当たり配当金	9,100円
基準日	平成29年9月30日
効力発生日	平成29年12月29日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成30年12月27日開催の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	10,160千円
1株当たり配当金	12,700円
基準日	平成30年9月30日
効力発生日	平成30年12月28日

3. その他の注記

該当する事項はありません。